

# 議員が提出した議案

議会では、議員定数の12分の1以上（取手市議会では3人以上）の賛成があれば、条例改正案などの議案を提出できます。このほかに、意見書案や決議案は、提出者以外に1人以上の賛成があれば提出できます。

## いずれも否決 議員定数削減条例

●議員定数を定める条例の改正（24人に削減）…否決  
東日本大震災後、議会として改革の強い意思を明確にするため議員定数を24人に減らすもの。

〔提出者〕  
結城議員ほか2人

●議員定数を定める条例の改正（20人に削減）…否決  
行政改革を促進するため議員自ら身を削ることが必要と考え、議員定数を20人に減らすもの。

〔提出者〕  
飯島議員ほか2人

〔討論〕  
中村議員：以前に十分な時間をかけ、市民の声を反映させて26人に決定した。改選目前に議論することではない。両案に反対。

倉持議員：前回は定数26人案に賛成したが、状況の変化により24人もやむを得ない。現時点では20人は拙速。24人案に賛成。

石井議員：最大の行政改革

は人件費の抑制。議員自身を削ることも必要。市民生活、10年、20年先を考え、20人案に賛成。

入江議員：定数削減には賛同するが、公聴会まで開いて決めたことを一度も施行しないで改正するのは、今までの審議は一体何だったのか疑問。両案に反対。

貫井議員：東日本大震災は第三の敗戦と指摘され生産消費雇用の各分野で急激に経済が悪化。人口14万人の我孫子市が24人だ。改革の強い意志を示すため賛成。

川又議員：立候補時に、議員数が多過ぎるという意見を随分聞いた。行政改革促進のために、議員自ら身を削る20人案に賛成。

小泉議員：財政に寄与するならば、議員定数ではなく報酬の削減で対応すべき。時間をかけて決定した定数26人を重視し、両案に反対。

遠山議員：厳しい行財政の状況だからこそ、多様な議員の合議制を生かし、よりよい方向を示すべきと考え。両案に反対。

取手市議会議員の定数の経過（平成20年から）

| 年月               | 経過内容  |
|------------------|---|
| 平成20年1月          | 市議会議員一般選挙（定数28人で改選）   |
| 平成20年11月（第4回定例会） | ・議員定数を28人から24人に削減する条例案<br>・議員定数を28人から26人に削減する条例案2本の条例案が議員提案され、議会改革調査特別委員会（当時）で継続審査。                 |
| 平成21年7月（閉会中）     | 議員定数削減条例案について、同委員会で公聴会を開催。（公募により市民8人が公述）。   |
| 平成21年9月（第3回定例会）  | 2本の条例案が委員会及び本会議で採決され、24人に削減の条例案は否決し、26人に削減の条例案を可決した。<br><u>この結果、次の一般選挙から議員定数は26人と決定。</u>            |
| 平成23年6月（今回の定例会）  | ・議員定数を26人から24人に削減する条例案<br>・議員定数を26人から20人に削減する条例案2本の条例案が議員提案され、いずれも否決。<br><u>次の一般選挙の議員定数は26人のまま。</u> |
| 平成24年1月（予定）      | 市議会議員一般選挙（定数26人で改選予定）   |

※議員定数の変更は、原則として一般選挙のときだけしかできません。

平議員：貧しいからといって種まで食べていいのか。歳出削減を唱えるこの案は何だ。不要な決定を行ってはならない。両案に反対。

●災害見舞金等に関する条例の特例条例…否決  
東日本大震災の被災の大きさを考慮し、一部損壊の世帯にも災害見舞金を支給するための条例制定。

〔提出者〕  
林議員ほか2人

〔討論〕  
加増議員：わずかな金額でも、取手市からの災害見舞金被災市民への励ましとなり、生活再建、地域復旧への一助となる。賛成。

平議員：市場規律を正常に作動させた上で復興を着実に進めることが求められる。場当たりのばらまきはやめることを願い、反対。



# 議会の意思です 意見書・決議

意見書は、市の公益に関する議会の意思を明記した文書で、法律に基づいて取手市以外の関係行政機関や国会に提出しています。決議は、議会の意思・態度を明記した決議文を議会内部で決定することです。

●公立学校施設における防災機能の整備の推進を求める意見書…可決  
公立学校施設の防災機能の整備向上を地方自治体に促すこと等を政府に求めるもの。

〔提出者〕  
貫井議員ほか3人

〔討論〕  
加増議員：学校の耐震化が進まず、放置されているのは重大問題。防災機能の整備拡充促進を求めて賛成。

●原子力・エネルギー政策転換を求める意見書…可決  
原発依存のエネルギー政策から、自然・再生可能エネルギーへの転換を図るよう国に求めるもの。

〔提出者〕  
遠山議員ほか3人

〔討論〕  
遠山議員：子どもたちに危険な状況をつくらないためにも取手市議会として国に意見書を届けよう。賛成。

貫井議員：公明党は原子力を「過渡的エネルギー」と位置付け、太陽光や風力等の「太陽水素系エネルギー」



新校舎の建築が進む永山小学校

社会」の実現を目指し賛成。  
平議員：持続社会、放射性廃棄物、将来に負のツケを残さない。地球白書では、世界中の都市に質素な我慢を求めている。賛成。

●東日本大震災等における生命保険に関する法律の制定を求める意見書…可決  
震災における生命保険等に関する法律を制定し、被災者をサポートするよう国に求めるもの。

〔提出者〕  
朝比奈議員ほか1人